

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (9月18日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 中国は世界貿易機関（WTO）に対し、米国が通商紛争でのWTO判断を遵守していないとして約70億ドル相当の対米報復措置を承認するよう要請しました。これを受けWTOの紛争解決機関は9月21日に協議します。
- ▶ 貿易問題を協議するため、日本・米国・EUの担当大臣が、9月25日にニューヨークで会合を開く方向で調整に入っています。中国との貿易問題などで足並みを揃え、日米欧の連携を確認するとみられます。

月	火	水	木	金
9/17	18	19	20	21
日 敬老の日 米 9月NY連銀製造業景気指数	欧 EU理事会（ブリュッセル）	日 8月訪日外客数 日 日銀金融政策決定会合結果公表 米 8月住宅着工件数 英 8月CPI ブラジル 金融政策委員会結果公表	日 自民党総裁選投票開票 米 8月中古住宅販売件数 欧 EU首脳会議（ザルツブルク）	日 8月全国CPI 米 9月Markit製造業PMI
24	25	26	27	28
日 秋分の日 振替休日 独 9月ifo企業景況感指数 米 対中関税第3弾発動	日 日銀金融政策決定会合議事要旨 日 黒田日銀総裁講演（大阪） 米 9月CB消費者信頼感指数	米 FOMC結果公表 米 8月新築住宅販売件数	米 4-6月期GDP確定値 米 8月耐久財受注 独 10月GfK消費者信頼感	日 日銀主な意見 日 8月鉱工業生産 日 8月住宅着工件数 日 9月東京CPI 日 8月小売業販売額 米 8月PCEデフレクター
10/1	2	3	4	5
日 日銀短観 9月調査 日 9月自動車販売 米 9月ISM製造業景況指数	日 9月消費者態度指数 豪 金融政策委員会	米 9月ISM非製造業景況指数 ユーロ圏 8月小売売上高	米 8月製造業受注 メキシコ 金融政策委員会	日 8月毎月勤労統計 日 8月家計調査 日 8月景気動向指数 米 9月雇用統計 独 8月製造業受注 印 金融政策委員会
8	9	10	11	12
日 体育の日 独 8月鉱工業生産	日 9月景気ウォッチャー 独 8月貿易収支	日 8月機械受注 米 9月PPI 英 8月鉱工業生産	日 9月貸出・預金動向 日 9月企業物価 日 8月特定サービス産業動態統計調査 米 9月CPI	日 8月第3次産業活動指数 米 10月ミシガン大学消費者マインド 中 9月貿易統計 ユーロ圏 8月鉱工業生産

こんな予定も！

9月18-20日	南北首脳会談（平壤）
9月19日	ドラギECB総裁講演（ベルリン）
9月21日	日米通商協議（FFR）第2回会合（調整中）
9月26日	日米首脳会談（ニューヨーク、調整中）
9月25日-10月1日	国連総会 一般討論演説（ニューヨーク）
9月30日	沖縄県知事選挙、宜野湾市長選挙 投票開票
9月30日	中国PMI
10月1-7日	中国、国慶節の休日期間

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

米国

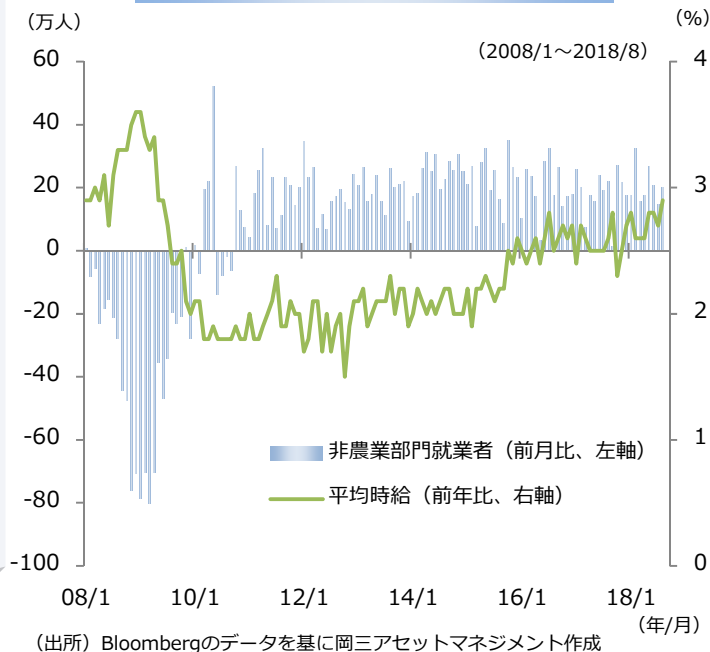
8月の雇用統計は、非農業部門就業者数が前月比+20.1万人となりました。失業率は3.9%と7月から横ばいでした。

非農業部門就業者数は、2カ月ぶりに20万人台の増加となりましたが、7月、6月が合計5万人下方修正されているため、雇用は加速というよりは、安定的に推移していると言えます。また、水準としては、年初来の平均（前月比+20.8万人）のペースを維持しています。

一方、平均時給は27.16ドルで、前年比+2.9%と2009年6月以来の伸びとなりました。賃金は緩やかに伸びつつあるとみられます。

FRBは9月、12月と年内にあと2回の利上げを実施するとみられますが、今回の結果は、そのペースを変更するような材料はなかったと言えます。

米国：非農業部門就業者数、平均時給の推移



日本

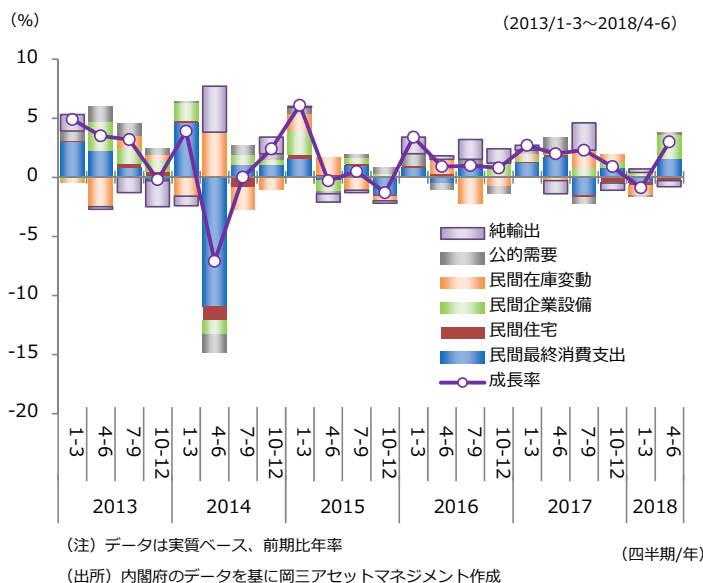
4-6月期の実質GDP成長率2次速報値は、前期比年率+3.0%でした。1次速報値（同+1.9%）から大幅に上方修正され、2016年1-3月期（同+3.4%）以来の高い伸びとなりました。

民間企業の設備投資が大幅に上方修正された影響が大きく、4-6月期の成長の6割強を占めました。企業の設備投資意欲が高まっていることが窺えます。

ただ、7-9月期は、天候・地震の影響による下押しが避けられないことから、減速することが予想されます。10-12月期については、個人消費や設備投資など内需が底堅さを維持すると予想されることから、持ち直しの動きになるものとみられます。

米政権が中間選挙を前に、通商政策で目先の成果を求める姿勢を強めていることがリスク要因であるものの、国内景気は拡大局面が続くものと予想されます。

日本：実質GDP成長率と寄与度の推移



以上（作成：投資情報部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)